議案第 10 号

伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合同規約の変更について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 286 条第 1 項の規定により、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合同規約の一部を別紙のとおり変更することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 6 月 12 日 提出

橋本市長 平木 哲朗

伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合同規約の一部を改正する規約

伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合同規約（平成元年規約第1号）の一部を次のように改正する。

第2条中「もつて」を「もって」に改める。

第3条本文中「、老人福祉法(昭和38年法律第133号)の規定により」を削り、同条第1号中「老人福祉施設」の前に「老人福祉法(昭和38年法律第133号)の規定に基づく」を加え、「並びに」を「及び」に改め、同条第2号中「(平成9年法律第123号)」の次に「の規定」を加え、「サービス事業・指定居宅介護支援事業・」を「サービス事業、」に改める。

第4条中「橋本市隅田町河瀬907番地」を「伊都郡九度山町大字九度山1265番地1」に改める。

第6条の次に次の1条を加える。

（議長及び副議長）

第6条の2 組合の議会に議長及び副議長各1名を置く。

2 議長及び副議長は、組合議員の中から組合の議会において選挙する。

3 議長及び副議長の任期は、組合議員の任期による。

第10条中「老人福祉施設最低基準(昭和41年厚生省令第19号)」を「養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(昭和41年厚生省令第19号)、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第46号)及び指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第39号)」に改める。

第11条第2項中「普通」を削り、同条第3項中「識見を有する者」を「、識見を有する者」に、「あつては、4年」を「あつては4年」に、「あつて」を「あつて」に改め、次のただし書を加える。

ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

第12条中「もつて」を「もって」に改め、同条第2項中「人口割1/3、基準財政需要額割1/3、入寮者数割1/3の割合をもつて」を「事務費分担金については、人口割3分の1、基準財政需要額割3分の1及び入所者数割3分の1の割合をもつて、その他の分担金については、人口割2分の1及び基準財政需要額割2分の1の割合をもつて」に改める。

附 則

1 この規約は、和歌山県知事の許可のあった日から施行する。ただし、改正後の第4条の規定は、新施設において改正後の第3条の共同処理する事務を開始する日から適用する。

2 この規約の施行の際、現に組合議会の議長及び副議長の職にある者は、改正後の第6条の2第2項の規定により選挙されたものとみなす。